

なかつがわ全市景気ウォッチャー調査

〈市内の景気の動向を接客や取引を通じて肌で感じている人たちによる客観的な景況感調査〉

平成22年7月調査結果

現在の景気の現状判断は、先月とほぼ変わらず1.0%ポイント悪化の35.8%ポイントと、厳しさが少し緩んだ状況が続く判断となっています。

次に1年前と比べた場合は、先月とほぼ同じ49.3%ポイントとほぼ回復の状態が続く判断となっています。

また、3ヶ月前と比べた場合は、先月に比べ3.9%ポイント改善の49.3%ポイントと、回復傾向に戻る判断となっています。

3～6ヶ月先の景気の先行き判断は、先月と比べ2.2%ポイントと小幅に下げて、43.9%ポイントとやや厳しい状況が続く予想となっています。

◎全体的には、引続き消費の低迷や低価格志向があり一部で改善の兆しがあるものの、景気の踊り場入りの状況になりつつあるものと思われれます。

また、エコカー補助、減税の終了による影響を心配する声が上がりはじめています。

平成22年8月16日

なかつがわ全市緊急経済対策本部

調査の概要

○調査の目的

市内の景気の動向に関連のある人々の協力を得て、市内の景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とする。

○調査の対象

- 1 対象地域 市内全域
- 2 調査客体
家計動向、雇用等の代表的な経済活動に携わる、さまざまな業種の方々、45名

○調査事項

- 1 景気の現状に対する判断（方向性）
- 2 1の理由
- 3 2の追加説明及び具体的状況の説明
- 4 景気の先行きに対する判断（方向性）
- 5 4の理由

○調査の時期

調査は毎月、当月時点で、調査期間は毎月25日から月末まで(今回は8月13日まで)

○有効回答率

82.2% 有効回答客体 37名

○判断方法

日本銀行で発表している「主要(全国)企業短期経済観測調査」いわゆる「日銀短観」や内閣府で発表している「景気動向指数」に使われている経済指数をディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)略して「D I」といいます。

「D I」には、「日銀短観」で使われる単純に3つの選択肢、たとえば「良い」、「変わらない」、「悪い」を用意し、回答から%を求め「良い」の%から「悪い」の%を引いた指数(%ポイント)が0を境に0以上になれば景気回復、0以下になれば景気後退を示す方法と「景気動向指数」のように3つ以上の選択肢を用意し、その選択肢に均等に0~1の評価点を与え、それぞれの回答から%を求めそれぞれの評価点を乗じたものの合計を指数(%ポイント)として50を境に50以上になれば景気回復、50以下になれば景気後退を示す方法の二つが主に使われています。

前者に比べ後者の方が選択肢が幅広くなり、より正確な指数を得ることができます。

今回の調査は、選択肢を5つ用意していますので、「景気動向指数」と同じ後者の方法で判断するものとします。

1 D I 値の算出方法

5段階の判断にそれぞれ以下の点数を与え、これらに各判断の構成比(%)を乗じて、D I 値を算出する。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価点	1	0.75	0.5	0.25	0

2 DI値について

DI値が50の場合は横ばいを示し、0に近づくほど景気後退傾向、逆に100に近づくほど景気回復傾向であることを示す。

100 ← 50 → 0
 良くなっている 変わらない 悪くなっている

例えば

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
調査結果	8	9	9	10	9
構成比(%)	17.8	20.0	20.0	22.2	20.0
各DI値	17.8	15	10	5.6	0
DI値(合計)	48.4			⇒ ほんの少し景気が後退している	

となります。

調査の結果

1 現在の景気の現状判断

現在の景気の現状判断としては、先月とほぼ変わらず1.0%ポイント悪化の35.8%と、厳しさが少し緩んだ状況が続く判断となっています。

内訳では、家計動向関連で小売関連は5.3%ポイント改善し36.6%、飲食観光関連は3.2%ポイント悪化し36.4%、サービス関連も6.5%ポイント悪化し29.2%と厳しい状況の判断となっています。

また、雇用関連でも、先月に比べ3.6%ポイント悪化し39.3%と、厳しい状況の判断となっています。

表1 7月構成比

	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い	未回答	D I 値
合計	0.0	10.8	37.9	35.1	16.2	0.0	35.8
家計動向関連	0.0	13.3	33.4	33.3	20.0	0.0	35.0
小売関連	0.0	15.4	30.8	38.4	15.4	0.0	36.6
飲食観光関連	0.0	18.2	36.3	18.2	27.3	0.0	36.4
サービス関連	0.0	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0	29.2
雇用関連	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	39.3

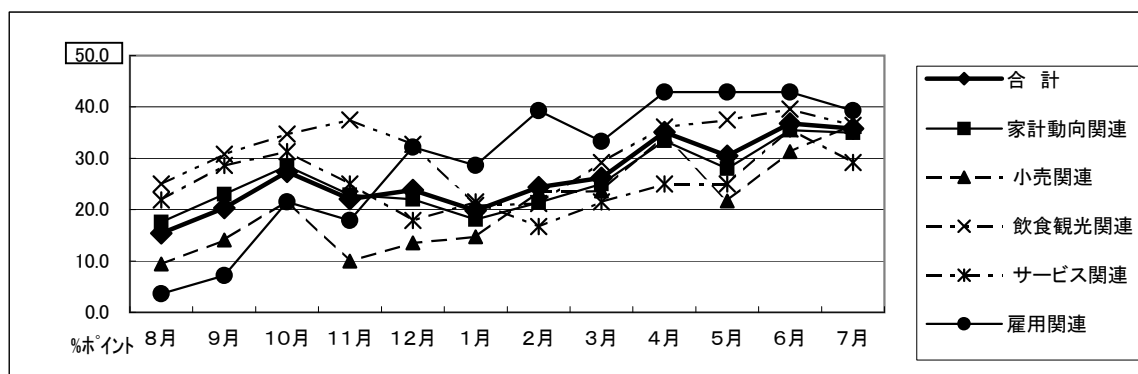
※「未回答」は、「どちらとも言えない」に見なしてD I 値を計算

表2 毎月の構成比

年	月	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い	未回答	D I 値
2010	2	0.0	11.9	16.7	28.6	42.8	0.0	24.4
	3	0.0	7.1	19.1	45.2	28.6	0.0	26.2
	4	0.0	16.2	24.3	37.9	18.9	2.7	35.1
	5	0.0	7.3	29.3	41.5	21.9	0.0	30.5
	6	0.0	15.8	36.8	26.3	21.1	0.0	36.8
	7	0.0	10.8	37.9	35.1	16.2	0.0	35.8
	(前月差)	(0.0)	(-5.0)	(1.1)	(8.8)	(-4.9)	(0.0)	(-1.0)

表3 D I 値の推移

	2010年						
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	(前月差)
合計	24.4	26.2	35.1	30.5	36.8	35.8	(-1.0)
家計動向関連	21.4	25.0	33.4	28.0	35.5	35.0	(-0.5)
小売関連	23.5	23.6	34.4	21.7	31.3	36.6	(5.3)
飲食観光関連	21.2	29.2	36.1	37.5	39.6	36.4	(-3.2)
サービス関連	16.7	21.5	25.0	25.0	35.7	29.2	(-6.5)
雇用関連	39.3	33.3	42.9	42.9	42.9	39.3	(-3.6)



2-1 1年前と比べた場合の景気の現状判断

1年前と比べた場合は、先月とほぼ同じ49.3%とほぼ回復の状態が続く判断となっています。
 内訳は、家計動向関連の小売関連で1.9%改善し51.9%、飲食観光関連で3.9%改善し47.7%、7%とほぼ回復の判断となりましたが、サービス関係で大きく13.7%悪化し29.2%と厳しい状況の判断となっています。
 また、雇用関連は、先月と同じ64.3%と引き続き回復を示す判断となっています。

表1 7月構成比

	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	未回答	D I 値
合計	0.0	35.1	37.9	16.2	10.8	0.0	49.3
家計動向関連	0.0	30.0	36.7	20.0	13.3	0.0	45.9
小売関連	0.0	38.5	38.4	15.4	7.7	0.0	51.9
飲食観光関連	0.0	27.3	45.4	18.2	9.1	0.0	47.7
サービス関連	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	29.2
雇用関連	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	64.3

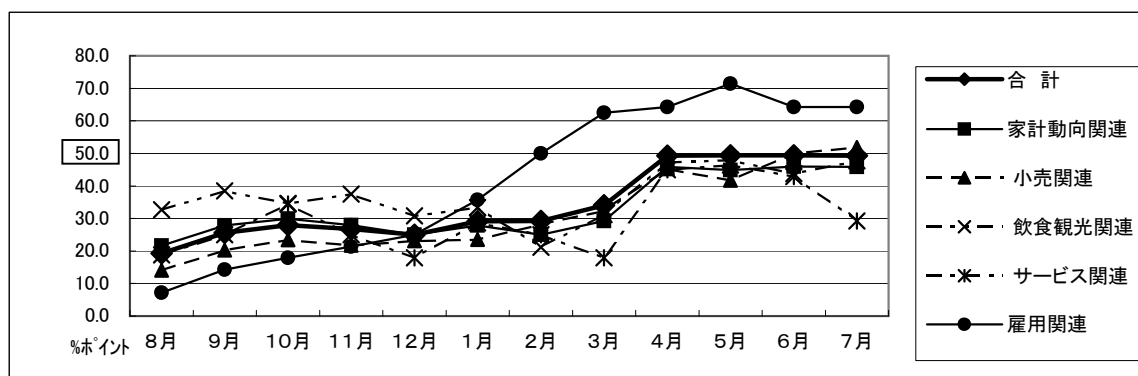
※「未回答」は、「どちらとも言えない」に見なしてD I 値を計算

表2 毎月の構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	未回答	D I 値
2010	2	0.0	21.4	19.1	14.3	45.2	0.0	29.2
	3	0.0	16.7	23.8	38.1	21.4	0.0	34.0
	4	5.4	27.0	37.9	18.9	10.8	0.0	49.3
	5	2.4	26.8	46.4	14.6	9.8	0.0	49.4
	6	2.6	36.9	26.3	23.7	10.5	0.0	49.4
	7	0.0	35.1	37.9	16.2	10.8	0.0	49.3
	(前月差)	(-2.6)	(-1.8)	(11.6)	(-7.5)	(0.3)	(0.0)	(-0.1)

表3 D I 値の推移

	2010年						(前月差)
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
合計	29.2	34.0	49.3	49.4	49.4	49.3	(-0.1)
家計動向関連	25.0	29.2	45.9	44.9	46.0	45.9	(-0.1)
小売関連	28.2	32.4	45.3	41.7	50.0	51.9	(1.9)
飲食観光関連	21.2	31.2	47.2	47.9	43.8	47.7	(3.9)
サービス関連	25.0	17.9	45.0	46.4	42.9	29.2	(-13.7)
雇用関連	50.0	62.5	64.3	71.4	64.3	64.3	(0.0)



2-2-1 3ヶ月前と比べた場合の景気の現状判断

3ヶ月前と比べた場合は、先月に比べ3.9%改善の49.3%と、回復傾向に戻る判断となっています。

内訳は、小売関連で6.1%上げて51.9%、飲食観光関連では0.3%下げて45.5%、サービス関連では10.7%改善し50.0%とほぼ回復を示す判断となっています。

また、雇用関連は、先月と同じ50.0%と回復傾向が続く判断となっています。

表1 7月構成比

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	未回答	DI値
合計	2.7	13.5	67.6	10.8	5.4	0.0	49.3
家計動向関連	3.3	16.7	60.0	13.3	6.7	0.0	49.2
小売関連	0.0	23.1	61.5	15.4	0.0	0.0	51.9
飲食観光関連	9.1	9.1	54.5	9.1	18.2	0.0	45.5
サービス関連	0.0	16.7	66.6	16.7	0.0	0.0	50.0
雇用関連	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0

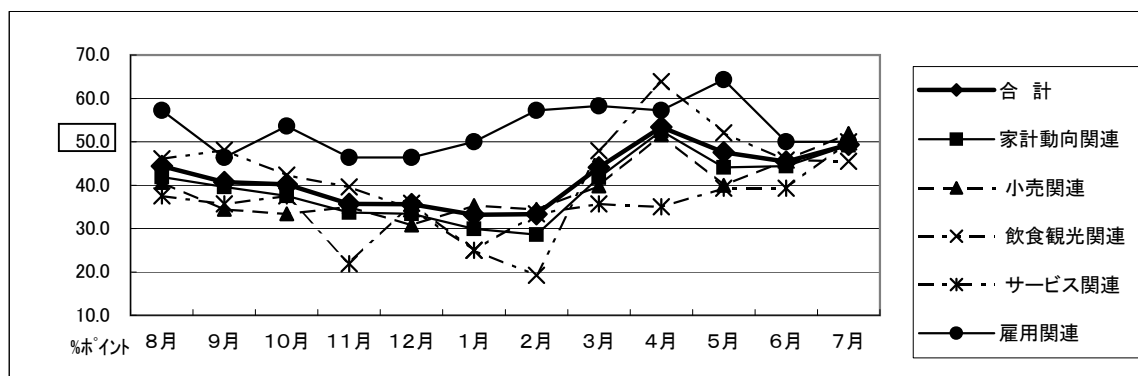
※「未回答」は、「どちらとも言えない」に見なしてDI値を計算

表2 毎月の構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	未回答	DI値
2010	2	0.0	9.5	40.5	23.8	26.2	0.0	33.3
	3	2.4	21.4	40.5	21.4	14.3	0.0	44.1
	4	2.7	27.0	54.1	13.5	2.7	0.0	53.4
	5	0.0	24.4	48.8	14.6	9.8	2.4	47.6
	6	2.6	21.1	44.7	18.4	13.2	0.0	45.4
	7	2.7	13.5	67.6	10.8	5.4	0.0	49.3
	(前月差)	(0.1)	(-7.6)	(22.9)	(-7.6)	(-7.8)	(0.0)	(3.9)

表3 DI値の推移

	2010年							(前月差)
	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
合計	33.3	44.1	53.4	47.6	45.4	49.3	(3.9)	
家計動向関連	28.6	41.7	52.5	44.1	44.4	49.2	(4.8)	
小売関連	34.4	39.8	51.6	40.0	45.8	51.9	(6.1)	
飲食観光関連	19.2	47.9	63.9	52.1	45.8	45.5	(-0.3)	
サービス関連	33.4	35.7	35.0	39.3	39.3	50.0	(10.7)	
雇用関連	57.2	58.3	57.2	64.3	50.0	50.0	(0.0)	



2-2-2 3ヶ月前と比べた場合の景気の判断理由

判断の理由として家計動向関連の小売関連では、販売量の良し悪し両面から「販売量の動き」が46.2%と高くなっています。

飲食観光関連でも、観光客などの増減やそれによる販売量の推移から「来客数の動き」と「販売量の動き」が45.5%と高くなっています。

サービス業関連でも、お客様の減少などから「お客様の様子」と「来客数の動き」が66.7%と大きくなっています。

次に、雇用関連では、新規求人数の状況から「求人数の動き」が57.1%と高くなっています。

	①来客数の動き	②販売量の動き	③単価の動き	④お客様の様子	⑤競争相手の様子	⑥それ以外
家計動向関連	43.3	40.0	26.7	36.7	3.3	3.3
小売関連	30.8	46.2	30.8	38.5	0.0	0.0
飲食観光関連	45.5	45.5	27.3	18.2	0.0	9.1
サービス関連	66.7	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0

	①求人数の動き	②求職者数の動き	③採用者数の動き	④雇用形態の様子	⑤周辺企業の様子	⑥それ以外
雇用関連	57.1	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0

※複数回答による割合

3 3～6ヶ月先の景気の先行き判断

景気の先行きについては、先月と比べ2.2%ポイントと小幅に下げて、43.9%ポイントとやや厳しい状況が続く予想となっています。

内訳は、サービス関連が7.1%ポイント上げて50.0%ポイントと改善し、小売関連、飲食観光関連が小幅に下げてやや厳しい予想となっています。

また、雇用関連は、エコカー補助・減税の終了により、不透明感が増すことから7.1%ポイント下げて、39.3%ポイントと厳しい予想となっています。

表1 7月構成比

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	未回答	D I 値
合計	2.7	13.5	51.4	21.6	10.8	0.0	43.9
家計動向関連	3.4	13.3	56.7	13.3	13.3	0.0	45.1
小売関連	0.0	15.4	53.8	15.4	15.4	0.0	42.3
飲食観光関連	9.1	18.2	36.3	18.2	18.2	0.0	45.5
サービス関連	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0
雇用関連	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0	0.0	39.3

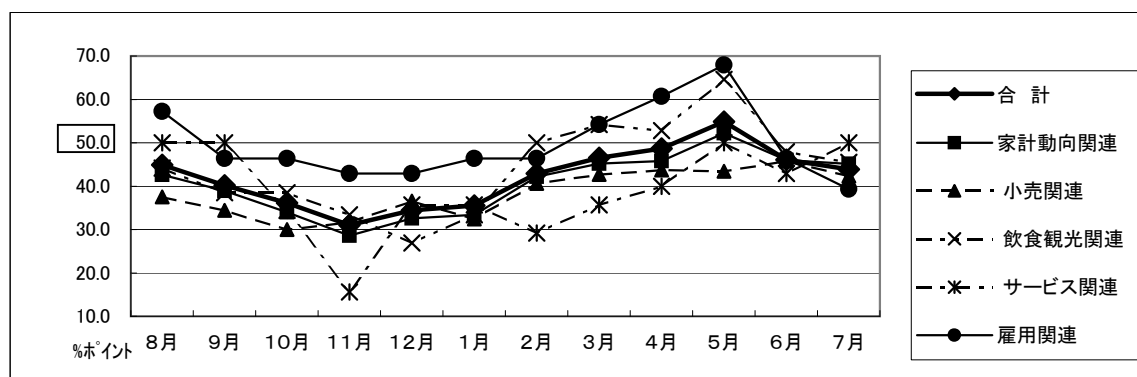
※「未回答」は、「どちらとも言えない」に見なしてD I 値を計算

表2 毎月の構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	未回答	D I 値
2010	2	2.4	7.1	52.4	26.2	7.1	4.8	42.9
	3	2.4	19.1	50.0	19.0	9.5	0.0	46.5
	4	0.0	27.0	48.7	16.2	8.1	0.0	48.7
	5	2.4	36.6	41.5	12.2	4.9	2.4	54.9
	6	2.6	21.1	44.7	21.1	10.5	0.0	46.1
	7	2.7	13.5	51.4	21.6	10.8	0.0	43.9
	(前月差)	(0.1)	(-7.6)	(6.7)	(0.5)	(0.3)	(0.0)	(-2.2)

表3 D I 値の推移

	2010年						
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	(前月差)
合計	42.9	46.5	48.7	54.9	46.1	43.9	(-2.2)
家計動向関連	42.2	45.2	45.8	52.2	46.0	45.1	(-0.9)
小売関連	40.6	42.7	43.7	43.4	45.8	42.3	(-3.5)
飲食観光関連	50.0	54.2	52.8	64.6	47.9	45.5	(-2.4)
サービス関連	29.2	35.7	40.0	50.0	42.9	50.0	(7.1)
雇用関連	46.4	54.2	60.7	67.9	46.4	39.3	(-7.1)



景気の現状判断の理由

分野	景気の判断		調査対象	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
	3ヶ月前	1年前			
家 計 動 向 関 連	良くなっている	変わらない	飲食店	来客数、販売量と単価の動き	・来客数は多くなったが、客単価が若干下がった。
	やや良くなっている	やや良くなっている	小売店	販売量の動き	・昨年の売りに上げに比べ、少し上向きになっている。
			小売店	販売量の動き	・安い商品がよく売れている⇒景気が上向きかは疑問？売上げは伸びているが利益がともなわない。
			道の駅	来客数と販売量の動き	・単純にお客様が増えている。特にリピータ。
			金融機関	お客様の様子	・製造業でも特に自動車関連においては、単価に変動はないものの、受注が確保できてきている。また経費削減の効果もあり収益状況は改善傾向にある。
		変わらない	小売店	来客数、販売量の動きとお客様の様子	・暑い日が続いている為、水もの等は、比較的動きがいいが、一過性のものだと考えています。
	変わらない	やや良くなっている	小売店	単価の動きとお客様の様子	—
			スーパー	単価の動きとお客様の様子	—
			自動車販売	お客様の様子	・エコカー補助金（9月末まで）のバックアップとかけ込み要素があって、代替を検討されるお客様が多くなっていますが、一般社会の景気対策的などころがあって、10月以降どうなるかわからない。
			レストラン	来客数の動き	・入込客数は月別では過去最高であったが客単価の低下により売上げが伸びていません。
			スナック	販売量の動き	・景気が悪い悪いと言うわりには、飲み会は減っていないようだし、皆がなれて来て、その範囲内で遊び、お金も使っていると思います。旅行に行く人が、増えているのは、良い例だと思います。
	変わらない	変わらない	商店街関係者	お客様の様子	・ムードは良くなっている様子が伺えますが、実際のお買い物についてはサイフのヒモは固く、依然として消費低迷気味です。
			小売店	単価の動き	・高額商品が動かない。
			小売店	来客数と販売量の動き	・経費を使って集客をはかってもなかなか思うようにいかず、経費をまかなえない状況がつづいている。
			スーパー	来客数の動き	—
			レストラン	単価の動き	—
			居酒屋	自分自身のやる気。	・いい接客、いい笑顔が、できなくなってきた。
			旅館	単価の動き	—
			旅行代理店	お客様の様子	・来店人数に変化は見られません。
			美容室	お客様の様子	・当分この状況が続くそう。
やや悪くなっている			変わらない	商店街関係者	来客数と販売量の動き
	金融機関	来客数の動きとお客様の様子		・ボーナス後の貯金高が増加しない。	

		理容室	来客数の動き	—	
	悪く なっている	タクシー運 転手	来客数の動き	・町や駅の利用の少なさ。活気がない。	
やや悪く なっている	やや悪く なっている	小売店	販売量の動き	・買上点数の減少。	
		道の駅	販売量の動き	—	
	悪く なっている	小売店	単価の動き	・お客の買上げ点数の減少とともに客単価が減少。	
		タクシー運 転手	来客数、販売 量、単価の動き とお客様、競争 相手の様子	・観光客の減少。	
悪く なっている	やや悪く なっている	観光案内所	来客数と販売量 の動き	・駅前周辺の人通りが少ない。天候のせいか観光客 数も減っている。	
	悪く なっている	旅館	来客数の動きと お客様の様子	・宴会数、宿泊数の減少。会社・企業の接待は無 し。	
雇 用 関 連	変わらない	やや良く なっている	職業安定所	求人数の動き	・新規求人については、前年と比べると大幅に増加 はしているが、前月と比べると製造業を中心に伸び 悩み感が強い。
		労働金庫	周辺企業の様子	・仕事の忙しさは一昨年秋前ピーク時の約8割程 度。しかし、派遣職員削減に伴う人員不足から残業 は増えてきた。	
		人材派遣会 社	雇用形態の様子	・景気の改善が見られるも雇用については、求職者 の減少がこのところ顕著である、正社員・非正規も 含め絶対数が不足…。	
		労働相談所	求人数と採用者 数の動き	・6月の有効求人倍率0.67、新規求人倍率一般 が0.94、8月21日の面接会での中津川市の企 業27社と少ない。	
	変わらない	学校就職担 当	求人数の動き	・地元の求人数は微増したが、地元外の求人数が減 少した。	
		学校就職担 当	求人数の動き	・高卒対象の求人の数は、昨年よりやや減少してい る。景気はまだ回復にいたっていないように思え る。	
		自治体労働 政策担当	周辺企業の様子	・生産や受注量は製造業を中心に戻つつあるが、 製造コストが下がっており利益率が上がらない状 況。	

景気の先行き判断の理由

分野	景気の判断	調査対象	追加説明及び具体的状況の説明
家 計 動 向 関 連	良くなる	観光案内所	・栗きんとんと紅葉の季節が来る。
	やや良くなる	小売店	・日本経済は悪いですが、景気事態の若干の回復はあると思います。
		小売店	・消費が伸びると思う。
		道の駅	・ハードではなく、ソフト面に力を入れて、ファンづくりを行っている。
		スナック	・マスコミも今に景気が良くなって来ていると、メディアに流すようになると思います。中国人が遊びに来るようになったので、外貨をかかせぐようになり、いろいろな所まで、少しずつ良くなってくると信じます。日本人の底力が出せるチャンスですよ。
	変わらない	商店街関係者	・お客様の様子はもちろん、メーカー、仕入先の話からも景気が良くなるとは考えにくく、今のまま変わらない気がします。
		小売店	・まだまだこれなら大丈夫と云う景気の上向きはなく、極端な変わり様はないと思います。
		小売店	—
		小売店	—
		スーパー	—
		スーパー	—
		自動車販売	・エコカー補助金や電化製品のエコポイント両方とも、今年中に中止となってしまう事ははっきりしている中で、来年に向けてどうなっていくのか不安です。
		道の駅	—
レストラン		—	
旅館		—	
旅行代理店		・夏に個人でネットなどで調べて旅行に行く人が多くなるのでは…？	
金融機関		・エコ減税やエコポイントが終了してくるので、先行きは不透明であるとする取引先が多い。	
金融機関	—		
美容室	・良くなる要因がない。		
理容室	—		
タクシー運転手	・今以上悪くなる事はないと思うから。		
タクシー運転手	・町で何かを起こさないと変わらないと思います。町の過疎化をストップしないといけないと思います。		
やや悪くなる	小売店	・可処分所得が減少している様な気がする。	
	小売店	—	

		飲食店	・秋から冬にかけて、良い人の流れに期待するが。
		レストラン	・良くなる要因がない。
	悪くなる	商店街関係者	・景気回復が見込めない！。
		小売店	・地場産業の衰退。
		居酒屋	－
		旅館	・現況から、旅館・飲食業の景気は良くなるとは思えない。自助努力（経営能力）も必要ではあるが、それだけでは済まされない状況。
雇用 関 連	やや良くなる	職業安定所	－
	変わらない	学校就職担当	－
		学校就職担当	・昨年からの停滞しているが、今までの状況をふりかえると、このままの状態が今しばらく、つづいて行くと思う。
	やや悪くなる	労働金庫	・車関係の企業ではエコカー減税が終了する9月以降の受注が減少することが明らかになってきているが、どのくらいの減少幅になるかまったく不透明な状況とのこと。
		人材派遣会社	・秋以降は補助金等が廃止となり、自動車関連での減産が予想される。
		労働相談所	・9月末でエコカー補助制度がなくなることで車の生産調整が開始され、10月は15～20%減産の計画が発表された、当然、当地区への影響は大きい。特に型製造会社は大変である。
		自治体労働政策担当	・各業種とも先行き不透明が強くあり、製造業に関しては生産量の調整を実施したり、雇用調整を検討等の良い見通しが無い。